

※達成度…A: 目標を達成 B: 目標値の7割以上達成  
C: 目標値の5割以上達成 D: 目標値の達成は5割未満

「基本的方向性」の指標

No	① 基本目標	② 重要業績評価指標 (KPI)						③ R2年度末に おける実績値	④ R3年度末に おける実績値	⑤ R4年度末に おける実績値	⑥ R5年度末に おける実績値	⑦ 評価年度に おける達成度 (※)	⑧ 備考	担当課	
		①	数値目標	基準値	基準 年度	目標値	単位								目標年
I	魅力ある雇用をつくる	①	製造品出荷額(年間)	3,152	H29	3,100	億円	R6	3,376	3,339	3,711	3,711	A	R5年度数値は後日更新予定	商工課
		②	従業者数(6月1日現在)	7,830	H30	7,800	人	R6	7,842	7,223	7,379	7,379	B	R5年度数値は後日更新予定	商工課
II	若い世代の活躍を支える	①	年間出生数 ※出生数は年単位	435	H30	435	人	R6	389	360	303	265	C		こども支援課
		②	18~39歳人口(10月1日現在)	13,797	R1	13,383	人	R6	13,579	12,938	12,652	12,166	B		情報政策課
III	人と地域のつながりをつくる	①	現住人口(10月1日現在)	59,739	R1	57,836	人	R6	59,274	58,318	57,597	56,695	B		情報政策課

※達成度…A:目標を達成 B:目標値の7割以上達成 C:目標値の5割以上達成 D:目標値の達成は5割未満

## I. 魅力ある雇用をつくる

No	① 目標	② 具体的な施策	③ 関連事業	④ 重要業績評価指標(KPI)						⑤ R2年度末実績値	⑥ R3年度末実績値	⑦ R4年度末実績値	⑧ R5年度末実績値	⑨ 達成度	⑩ 実績値の内訳	⑪ 評価	担当課
				KPI	基準値	基準年度	目標値	単位	目標年								
(1)	地域企業への支援強化と企業誘致の推進	① 支援機関と連携した地域内中小企業の支援強化	・産業サポート白河との連携によるきめ細やかな経営相談 ・中小企業の基盤強化のための資金的支援(信用保証料の補助や利子補給等) ・新規事業開拓や販路拡大のための見本市等への出展支援 ・就労環境の向上に関するセミナー等の開催	① 産業サポート白河による取引あっせん相談件数(累計)	56	H30	206	件	R6	160	224	265	330	A	R2=160 R3=64 R4=41 R5=65	・産業サポート白河が県南地域の企業訪問や関係機関とのネットワークの形成支援等を積極的に行ったことで、企業の課題解決や製品開発から販売までのトータルサポートを実施したため、中小企業の経営強化を図ることができた。 ・実績も順調に推移しているため、今後も継続して企業支援を実施していく。	商工課
		② 新規企業の誘致の推進及び既存企業の規模拡大に対する支援	・新規企業等への立地意向調査の実施 ・既存企業の増設計画支援 ・市内工業団地等への企業誘致 ・企業立地促進のための奨励金制度による支援	② 新規企業の誘致による新規雇用者数及び既存企業の増設による雇用者数(累計)	159	H30	309	人	R6	166	196	209	224	B	R2=166 R3=30 R4=13 R5=15	・企業訪問等を実施(交通の良さや、立地環境の優位性などをPR)したことなどにより、既存企業の増設につなげることができ、新規雇用者数を増やすことができた。 ・今後も継続して企業訪問等の誘致活動を行い、次年度以降の新規雇用者数の増加につなげていきたい。	
		③ 人材育成のための各種講習会の開催	・ものづくり技術講習会の開催 ・若手経営者育成事業の開催 ・AI・IoT人材育成事業の開催 ・大学等と連携した人材育成 ・事業承継に関するセミナー等の実施支援	③ スキルアップ講習会等の参加者数(年間)	198	H30	218	人	R6	142	151	138	110	C		人材育成のための各種講習会を実施した。対面式に加え、オンラインでの参加も可能とし、多くの方が講習会に参加したが、目標を下回る結果となった。オンラインによる参加方法も定着したことから、講習会等の開催については、引き続きハイブリット式で開催することとし、ニーズの把握に努めて参加人数を確保していきたい。	
(2)	若者の地元定着の推進	① 小中高生を対象としたキャリア教育	・職業体験や職場体験の実施 ・キャリア・パスポートの活用	① キャリア・パスポートの作成及び活用率	0.0	新設	100	%	R6	100.0	100	100	100	A		(学校教育課) ・中学校においては、職業体験だけでなく、企業の方を招聘して講話を聞くなど工夫して実施した。 ・全ての小中学校でキャリア・パスポートが作成され、学びの記録の蓄積が図られている。小学校から中学校に引き継ぐための共通理解を図っている。	学校教育課 商工課
		② 地元の企業情報等を発信する仕組みの構築	・産業サポート白河のホームページの充実 ・SNS等を活用した情報発信 ・白河企業データベースを活用した情報発信 ・地域版就職情報冊子等の作成・配布	② しらかわ企業データベースの閲覧数(年間)	165,798	H30	181,500	件	R6	512,671	427,948	415,024	291,969	A		しらかわ企業データベースは、多くの方に閲覧され、地元企業を知ってもらいやすい機会となっている。引き続き、新規企業のデータベースを加えるなどして最新の情報を掲載しつつ、魅力ある情報発信を図っていく。	商工課
		③ 地元企業インターンシップ事業等の実施	・就職セミナーやインターンシップの情報発信 ・インターンシップ実施の推進 ・就職を希望する高校生等を対象とした地元企業の展示交流会の開催	③ インターンシップ等実施企業数(年間)	47	H30	53	社	R6	75	73	59	79	A		人手不足解消のため、インターンシップ受け入れ企業の拡大や学生との交流促進に努めた。コロナ禍が収束したこともあり、受入れ企業が増加した。	
		④ UIターン希望者への就職活動支援	・SNS等を活用したUIターン希望者への情報発信 ・UIターン希望者への交通費の補助	④ Uターン就職活動交通費補助金利用件数(年間)	7	R1	15	件	R6	11	17	19	9	C		※令和4年度、白河市公式LINEに統合したため、KPIをUIターン補助金利用件数に変更 「Uターン就職活動交通費補助金」は、市内企業の人材不足解消のため、市内企業に対して企業訪問、インターンシップ、採用試験、面接等の就職活動に要した交通費の一部を補助するもので、市内の高校生や大学へチラシを配布したほか、都内の移住定住イベントに出展しPR活動を実施したものの、目標を達成することができなかった。引き続き認知度向上に努めて利用促進を図っていく。	
(3)	白河の強みを発揮した新たな産業の創出	① 企業のグループ化や新商品等の開発、新分野への参入支援	・企業間を連携するための支援 ・産学官連携によるネットワークの形成 ・事業継承を機会に第二創業するために必要となる経費の一部を支援	① 企業間・異業種間連携による新商品等開発件数(累計)	0	H30	5	件	R6	1	1	0	1	D	R2=1 R3=0 R4=0 R5=0	産業サポート白河が全国ビジネスマッチングサイト「リンカーズ」や「ジェグテック」を活用し、地域企業間などで積極的な取引が行われるよう仲介を行った。取引あっせんに関する相談件数は65件で前年度より件数は増加し、商談成立は28件であった。その中で、新商品の開発までには至らなかったが、引き続き、企業間マッチングを推進していく。	
		② 知的財産の活用支援	・知的財産の必要性や活用法に関するセミナー等の実施 ・知的財産に関する支援機関と連携した企業への支援	② 知的財産・特許権等取得の支援件数(累計)	0	H30	2	件	R6	0	0	0	0	D	R2=0 R3=0 R4=0 R5=0	日本弁理士会と連携協定を締結したことから、知的財産に関わるセミナーを開催し、地元企業の知的財産活用の意識の醸成を図ることができた。しかしながら、知的財産の取得までは繋がらなかったことから、引き続き、県や産業サポート白河と連携して企業訪問を行い活用を促進していく。	
		③ 新規創業・起業に対する切れ目のない支援体制の構築	・創業・起業に関する必要な知見を身に付ける講座等の開催 ・創業・起業に対する各種融資制度における信用保証料等の支援 ・創業・起業に対する場所の提供及び伴走型支援 ・テレワーク等の導入推進支援	③ 各種創業支援事業による創業件数(累計)	8	H30	18	件	R6	33	46	62	86	-	R2=33 R3=13 R4=16 R5=24	市内での新規創業を促進するため、コワーキングスペースを有効に活用いただくとともに、伴走型で支援する環境を整えることができたことで、創業の機運が醸成された。今後も各種創業支援事業を行い、創業者の増加に繋げて地域の活性化を図っていく。	

No	① 目標	② 具体的な施策	③ 関連事業	④ 重要業績評価指標(KPI)						⑤ R2年度末 実績値	⑥ R3年度末 実績値	⑦ R4年度末 実績値	⑧ R5年度末 実績値	⑨ 達成度	⑩ 実績値 の内訳	⑪ 評価	担当課
				KPI	基準値	基準年度	目標値	単位	目標年								
(4)	農業の魅力向上による雇用の場の創出	① 基幹的農業従事者・集落営農組織の法人化への支援や農業法人誘致の推進	・規模拡大を図る事業者等に対する営農継続のための支援 ・農業法人参入のための総合的な支援	① 農業法人数(累計)	21	H30	24	法人	R6	21	19	18	18	B	R2=21 R3=△2 R4=△1 R5=0	(農政課) ・高齢化や後継者不足等の問題を整理し、将来の担い手に農地を集積・集約しながら規模拡大を進めるため、地域農業の将来の在り方を示す「人・農地プラン」の作成を支援し、令和4年度までで全66地区のうち42地区においてプランの策定が完了した。 ・令和5年4月に「農業経営基盤強化促進法」が改正され、これまでの「人・農地プラン」に、目標地図(10年後の1筆毎の農地の耕作者を示した地図)を加えた「地域計画」を、令和5・6年度の2か年間で策定することが義務付けられた。策定にあたっては、人・農地プランの地区割を再編し、16地区で取り組むこととし、引き続き農地中間管理機構(農地バンク)を通して農地の賃貸借を行った地域や農業者に対し機構集積協力を交付するなど、営農継続に向けた支援を行った。 ・農業法人参入に向けては、市内の主な事業者は概ね法人化が済んでいる状況。ただし、高齢化等に伴い設立後に組織形態や事業、構成員といった農地所有資格法人の要件を継続できず解散に至るなど、法人数は減少傾向にある。 ・県外からの誘致法人である(株)サラダボウルの施設建設では、令和4年度に農林整備課が実施主体となり農地造成等を行った。農政課では同法人が建設する生産技術高度化施設に係る国庫補助事業を有効活用しながら整備を支援した。建設予定の南棟・北棟のうち、令和5年度に南棟が完成し栽培を開始、引き続き令和6年度の完成に向け北棟の整備が進められている。 ・KPIを達成するためには、高齢化が進む既存の農業法人に加え、最先端技術や経営ノウハウを有し、若者等の雇用就農の受け皿となる民間企業の誘致は不可欠であるため、引き続き法人参入に向けて必要な支援に取り組むこととする。	農政課 農林整備課
		② 若者や女性、UIJターン希望者の就農支援	・首都圏等における農業の魅力発信や農業体験事業の開催 ・新規就農者への相談体制の充実 ・新規就農者の経営安定及び施設・機械等への資金的補助	② 新規就農者数(累計)	3	H30	21	人	R6	8	14	18	20	B	R2=8 R3=6 R4=4 R5=2	(農政課) ・首都圏や福島県内の就農フェアに出展し、本市における就農を検討する機会を提供した。 ・人・農地相談センターと連携して就農相談に応じるとともに、新規就農者向けの補助金を活用し、経営が軌道に乗るよう支援した。 ・新規就農への相談を随時受けており、今後も継続して新たな担い手の確保に向けて取り組むこととする。	商工課 農政課
		③ 農畜産物の6次産業化の取組への支援	・6次産業に係る研修会等の開催 ・新商品の事業化及び販路拡大に係る支援 ・生活・交流拠点施設等における6次化商品の販路確保	③ 支援制度を活用した6次産業化商品数(累計)	3	H30	21	件	R6	11	16	16	17	B	R2=11 R3=5 R4=0 R5=1	・県南地方市町村地域産業6次化推進協議会の事業として、農業6次産業化をテーマにしたセミナーを実施し、生産者の知識の向上を図った。 ・補助金による新商品開発が1件あったほか、既存の商品の販路拡大に向けたパッケージ開発に係る経費を補助し、新たな販路の開拓を支援した。 ・令和3年度から開始した地域ブランド事業「農産物ブランド白河しろもの」について、上位認証品の更新やPRにより認知度の向上を図っており、引き続き取り組んでいく。 ・KPIは実績の伸びが鈍化しているものの、新商品開発に関する相談は随時受けており、引き続き支援していく。	農政課

KPIの達成状況等(R5年度分まで)	今後の方向性
<p>(1)地域企業への支援強化と企業誘致の推進 産業サポート白河による中小企業への支援を積極的に行ったことや、企業訪問等の活動により、実績が順調に推移している。一方、講習会の参加者数は減少傾向にあり、達成度が低い状況にある。</p> <p>(2)若者の地元定着の推進 キャリアパスポートの活用率、しらかわ企業データベースの閲覧数、インターンシップ等実施企業数の3項目で目標を達成している。一方、Uターン就職活動のための補助金の実績は昨年度を下回り、目標未達である。</p> <p>(3)白河の強みを発揮した新たな産業の創出 産業サポート白河の活動により、地域企業間での積極的な取引が行われるようになり、一定の商談成立にもつながっているが、新商品の開発には至らなかった。また、知的財産の取得に関するセミナーを実施したが、これまでと同様、取得にまでは至っていない。</p> <p>(4)農業の魅力向上による雇用の場の創出 KPIは各年の累計値となっており、目標を概ね達成している状況だが、近年はいずれの項目も減少傾向にあり、単年度での数値の改善が求められる。</p>	<p>産業サポート白河を主体とした、製品開発から販売までのトータルサポートや取引あっせんの相談、ビジネスマッチング等の取組みにより地元中小企業の経営強化や活発な企業活動につながっている。今後は引き続き取組みを推進するとともに、ニーズに応じた講習会等の開催により、人材育成を強化していく。</p> <p>また、企業間の連携等による新商品開発や知的財産の取得については、ハードルが高い項目ではあるものの、実現に向けて引き続き企業間マッチングやセミナー開催等の取組みにより、目標達成を目指していく。</p> <p>さらに、若者の人口流出抑制のため、各種支援策により、地域企業へのUターン就職を促進していく必要がある。</p> <p>本市の基幹産業である農業の持続発展のため、担い手不足を解消することは喫緊の課題であるため、相談体制や補助制度の充実を図るとともに、魅力発信の強化により、新規就農者の確保に取り組んでいく。併せて、市独自の農産物ブランド認証の取組みについても認知度の向上を図っていく。</p>



検証委員意見
<p>○事業継承やDXといった人が集まりにくいセミナー等の開催を関係機関が協力体制を持って進めていくことが必要。</p> <p>○Uターン就職等を促進するため、就職セミナーなど、小さい頃から企業を知ってもらう機会を創ることが必要。</p> <p>○新規創業について、どのような業種の創業が増えているのか、地域全体での事業所数はどのように推移しているのか把握することが大切。</p> <p>○どこの組織も人手不足で苦しい状況が続いている。福島県の最低賃金は首都圏や近県と比較して低い水準にあるので、ほとんど働き手が県外に流出している。賃金の底上げをしなければならぬ。</p> <p>○白河は中小企業が多い。さらに企業支援を強化していかないと、市が発展していかないのでは。</p> <p>○高校から大学へ進学する割合は50%程度。その50%が白河に戻って来ず、首都圏の方で就職してしまう。特に若い女性が県外に流出している状況が深刻なので、関係機関が連携して課題解決のため、知恵を出していくことが必要。</p> <p>○高校3年生は大体900人くらいいる。うち、600人が大学進学し、300人が就職している。就職者のうち、9割程度が県内の企業に就職しており、高卒者の県内就職率は高い状況。進学した600人が白河に戻って来られるような方策が求められる。</p> <p>○大卒者や若い女性の働く場所が地方には見当たらないということで、様々な業種を地方に定着させるような働きかけが必要。</p> <p>○大学進学で一旦県外に転出してしまふのはどうしようもないところがある。コロナ禍で進んだリモートワークが段々縮小してきているが、若者が戻って来やすい白河市を目指していくのであれば、リモートワークができる環境整備を進めていくといった方向性もあるのではないか。</p>

## II. 若い世代の活躍を支える

No	① 目標	② 具体的な施策	③ 関連事業	④ 重要業績評価指標(KPI)						⑤ R2年度 実績値	⑥ R3年度 実績値	⑦ R4年度 実績値	⑧ R5年度 実績値	⑨ 達成度	⑩ 実績値 の内訳	⑪ 評価	担当課	
				KPI	基準値	基準年度	目標値	単位	目標年									
II	(1) ニーズを捉えた婚活支援	① 出逢いふれあい事業の充実・発展	・出逢いの場の提供 ・結婚意識形成セミナー等の開催	① 出逢いの場創出事業の参加者数(年間)	242	H30	270	人	R6	0	38	73	89	D	セミナーを3回、イベントを3回実施した。コロナ禍後参加者は増加している。今後も対面式のイベントを中心に参加者の増加を図りたい。  事業の周知が図られたため世話やき人への登録が大幅に増加した。令和5年度からは市独自事業を開催しており、当該事業との連携も踏まえ、登録者の増加を図っていく。	生活防災課		
		② 婚活支援体制の充実	・結婚に対する相談を受けられる人材の育成	② 婚活支援者数(累計)	9	R1	14	人	R6	9	9	9	21	A			R2=9 R3=0 R4=0 R5=12	
	(2) 出産・子育てしやすい環境の整備	① 出産・子育てに関する相談体制の強化	・白河っ子応援センターの相談体制の充実 ・訪問型の子育て支援の実施 ・宿泊や日帰りによる産後ケアの実施	① 白河っ子応援センターの利用者数(年間)	1,254	H30	1,200	人	R6	1,197	1,553	1,641	1,115	B	(白河っ子応援センター) 母子手帳の交付数は減少しているが、ハイリスク妊婦や特定妊婦の増加に伴い電話相談や随時相談・支援が増加してきている。また、発達気になる子どもやDV・虐待などのケースも増加しているため、今後も関係機関との連携や情報共有会議等で切れ目のない支援を継続する。 (訪問型の子育て支援) ボランティアが定期的に家庭を訪問して妊娠から出産・子育てまでの切れ目のない支援を行っている。知り合いのいない地域での出産、子育ての不安を聴き(傾聴)、一緒に出産の準備を行う、子どもと関わる、家事を行うこと(協働)で孤立感を解消し、親自身の子育て力をアップさせている。 (産後ケア) 産後1年以内の母子を対象に、母子の体調管理や育児相談・指導を目的に、産後ケアを実施。産婦の育児負担の軽減や育児技術の向上、心身の疲労回復を行い、産後うつ予防・改善を図った。	子ども支援課		
		② 出産・子育てに関する正しい知識等の普及啓発	・子育てに関する講座等の開催 ・子育て支援ガイドブックの作成 ・子育て支援アプリによる迅速な情報発信 ・乳幼児の発達の節目における健診の実施	② 子育てに関する講座への参加者数	235	H30	230	人	R6	163	322	369	1,855	A	(わくわく子育て教室) 子育てに関する動画配信を実施。前編・後編合わせて67回の視聴があった。動画配信にすることで余裕のある時間にいつでも何度でも視聴することができるため有効であった。 (脳と体と心を育む遊びの教室) 乳児期と幼児期の月齢別に2クラスを毎月実施し、月齢に応じた親子遊びを通して、子どもの成長や発達を促した。 (乳幼児健康診査でのスキルアップ講座) 4か月児健診14回、1歳児健康診査12回、1歳6か月児健康診査14回、2歳児歯科健診12回、3歳児健康診査16回実施した。各健診の待ち時間にスキルアップ講座を実施し、生活リズムや愛着形成、親子遊びの重要性について普及した。			
				② 子育て支援アプリ登録者数(累計)	1,419	H30	3,220	人	R6	2,013	2,301	2,517	2,663	B	(子育て支援アプリ) スマートフォンでいつでも、どこでも、気軽に情報を確認できるようなイベントや保育園等の子育て支援事業の情報発信を行った。また、子どもの体重や身長、接種した予防接種を入力しアプリで管理することができる。少子化のため新規登録者は減少傾向にあるが、増加を図るための周知を行った。 (子育て支援ガイドブック) 各種手当や支援制度をはじめ、市内の子育て支援施設などの情報、困った時の各種相談窓口など、子育てに関する基本情報や行政サービスを掲載したガイドブックを作成し母子手帳交付時等に配布した。また、庁舎、図書館その他公共施設等手に取りやすい場所にも設置した。			
		③ 地域社会全体での子育て支援環境の充実	・ファミリーサポート事業の実施 ・地域子育て支援拠点事業の実施 ・男性の育児参加を促すセミナー等の開催 ・子育て世帯の負担に対する経済的支援 ・男女共同参画セミナーの開催 ・企業へのワーク・ライフ・バランス推進に対する支援	③ 地域子育て支援拠点の利用者数(年間)	14,803	H30	14,736	人	R6	12,138	13,433	10,636	11,486	B	(ファミリーサポート事業) 子どもの送迎や預かりなど、子育ての「援助を受けたい人」と「援助を行いたい人」が会員となり、地域で相互援助活動(有償)を行っている。 依頼会員の増加に反し、援助する協力会員の減少という現状があり、依頼を受けられなくなる恐れがある。養成講座や会員同士の意見交換会等を開催し協力会員の増加を図る。 (地域子育て支援拠点事業) 主に0歳～3歳の乳幼児を持つ親と子が気軽に集い、語り合い、交流を図る場を開設し、子育てについての相談や子育て情報の提供を行うことで、子育て支援機能の充実を図った。少子化や仕事を持つ人の増加等により利用者は減少傾向にあるが、育児不安の解消や母親同士の交流や仲間づくりにつながっている。		子ども支援課	
				③ 男女共同参画講演会等の参加者数(年間)	42	R1	130	人	R6	25	0	47	130	A	講演会では、家庭における「家事分担」について、考える機会を与えることができた。家事分担事業については、料理を通じて、家事を主体的に考える機会を与えるとともに、男性や子ども達が、楽しく料理を学び合うことで、積極的な家事参加を促す契機となった。今後も家庭内での固定的かつ潜在的な性別役割分担意識の改革を図っていく。			
						③ ワーク・ライフ・バランスを推進する企業数(累計)	20	R1	25	社	R6	25	26	26	29		A	R2=5 R3=1 R4=0 R5=3
	④ 保育サービス等の充実による子育て世帯の就労支援	・幼稚園や保育園等の新設・増設等 ・保育士等の確保 ・児童クラブ等の受け入れ拡大 ・病児保育の実施	④ 保育園待機児童数(年度当初)	16	H31	0	人	R6	0	0	0	0	A	・私立保育園向けには、有料職業紹介所等からの紹介により保育士を確保した際に支払う紹介料の一部を補助する、白河市保育士確保対策事業補助金を交付している。 ・民間児童クラブの支援を行っているが、児童クラブの待機児童の解消には至っていない。 ・令和元年度から病児保育室を運営している。今後も病児保育室を知ってもらうための広報活動を重視していく。	子ども育成課			

No	① 目標	② 具体的な施策	③ 関連事業	④ 重要業績評価指標 (KPI)						⑤ R2年度 実績値	⑥ R3年度 実績値	⑦ R4年度 実績値	⑧ R5年度 実績値	⑨ 達成度	⑩ 実績値 の内訳	⑪ 評価	担当課	
				KPI	基準値	基準年度	目標値	単位	目標年									
(3)	社会を生き抜く力を育む教育の充実	①	・市立図書館の図書の充実 ・市立図書館と連携した学校図書館の充実 ・学校図書館における司書の配置	①	学校図書貸出冊数(小学校)	119,782	H30	120,000	冊	R6	166,461	151,208	148,766	159,164	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>すべての小中学校に学校司書を配置しており、学校図書館の蔵書整備が進んでいる。特に、令和4年度から令和8年度までは、学校図書館蔵書整備強化事業によりすべての小中学校の学校図書館の蔵書整理(購入・廃棄)を進め、蔵書標準冊数の充足率が100%を超えるようにする。</li> <li>学校司書と学級担任が連携し、授業での活用が図られている。さらに、児童・生徒が読書の楽しさを実感できるように、学校司書と学校図書館担当教諭、学級担任などの連携を推進していく。</li> <li>市立図書館からの図書の貸し出しや移動図書館など、市立図書館との連携も図られ、読書環境の整備も進められている。</li> </ul>	学校教育課	
				②	学校図書貸出冊数(中学校)	3,671	H30	15,000	冊	R6	12,578	12,869	13,012	18,373	A			
		②	確かな学力の向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>個に応じた学習指導の実施</li> <li>外国人英語指導助手による国際理解教育の実施</li> <li>ICT教育環境の整備</li> <li>ICT専門支援員による情報化社会対応のための教育の実施</li> <li>土曜学習の実施</li> <li>特別支援教育支援員による学習指導の実施</li> </ul>	②	全国学力・学習調査の正答率(全国平均を上回った教科)(小学校):国語、算数、理科 ※理科は3年ごとの実施	1	R1	全教科	R6	コロナ禍のため実施なし	全国平均比 国語-0.7 算数-3.2	全国平均比 国語+1.4 算数-0.2 理科+0.7	全国平均比 国語+0.8 算数+0.5	A		<ul style="list-style-type: none"> <li>白河市学力向上推進会議を年3回実施して、学力調査の分析結果や学力向上に係る重点事項等を共有し、学力向上に取り組んでいる。また、校長会では学力向上に関する話し合いの場を設定し、教師が授業の質的改善を図り、子どもたちの学力向上に努めるよう指導している。</li> <li>タブレットの導入などのICT教育環境の整備により、個別最適化された学びへの対応が進んでいる。また、「不登校傾向児童生徒の学びを保证するためのオンライン双方向授業サポート事業」により、不登校傾向の児童生徒や感染症等でやむを得ず学校へ登校できない児童生徒に対する学習環境の整備も進んでいる。</li> <li>外国人英語指導助手の配置により、外国語や英語の授業の質の向上や国際理解にも効果がみられた。</li> <li>47名の特別支援教育支援員を配置し、支援を必要とする児童生徒の情緒面での安定や学習支援に成果があった。</li> </ul>	学校教育課
					②	全国学力・学習調査の正答率(全国平均を上回った教科)(中学校):国語、数学、理科、英語 ※理科、英語は3年ごとの実施	1	R1	全教科	R6	コロナ禍のため実施なし	全国平均比 国語+1.4 算数-2.2	全国平均比 国語+1.0 算数-1.4 理科+1.7	全国平均比 国語-0.8 数学-5.0 英語-6.6	D			
		③	子どもを健全に育むスポーツの振興	<ul style="list-style-type: none"> <li>小・中学生が各種大会等への参加する際の経済的支援</li> <li>スポーツ団体に対する支援</li> <li>スポーツに関する講演会等の実施</li> </ul>	③	白河市スポーツ少年団の団員数	856	H30	780	名	R6	533	674	642	640			B
③	スポーツ教室の参加者(小中生)(年間)				6,060	H30	5,500	名	R6	180	761	2,945	5,005	B				
④	地域への愛着と誇りを育む教育の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>白河の歴史文化の知識を学ぶ授業の実施</li> <li>歴史教科書「れきしら」の活用</li> </ul>	④	児童生徒へのアンケート結果の割合(小学校6年) ①白河の歴史や文化に関することをもっと知りたい、調べたい ②ふるさと白河のすばらしさを感じるようになった	①77% ②89%	H27	%以上	R6	① ②	① ②	① ②	① ②	① ②	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>市内全小・中学校において、小学1年生から中学3年生までの9年間で系統性を持たせて、史跡の見学や歴史に関する出前授業などを実施した。今後も実施方法を工夫しながら継続していく。</li> <li>歴史文化再発見事業や、社会科の学習で「れきしら」の活用を図っている。</li> <li>今後も、地域への愛着と誇りを育む教育の推進を進めていく。</li> </ul>	学校教育課		
			④	児童生徒へのアンケート結果の割合(中学校3年) ①白河の歴史や文化に関することをもっと知りたい、調べたい ②ふるさと白河のすばらしさを感じるようになった	①84% ②88%	H27	%以上	R6	① ②	① ②	① ②	① ②	① ②	A				
⑤	文化・芸術活動の奨励	<ul style="list-style-type: none"> <li>コミネスと連携した文化活動の実施</li> <li>文化活動を行う団体等への補助</li> <li>音楽・芸術等の発表に関する場の提供</li> </ul>	⑤	文化団体に所属している児童・生徒数(累計)	58	H31	358	人	R6	121	58	185	281	B		R2=63 R3=58 R4=64 R5=38	文化振興課	

KPIの達成状況等(R5年度分まで)	今後の方向性
<p>(1)ニーズを捉えた婚活支援 出逢いの場への参加者数は目標に届いていないものの、年々参加者数が増加している。婚活支援者数については、「良縁めぐりあわせ応援窓口」開設に伴い大幅に増加し、目標達成となった。</p> <p>(2)出産・子育てしやすい環境の整備 子育て支援の取組みを継続した結果、いずれの項目もB評価以上となっており、目標達成に向けて順調に推移している。コロナ禍の影響もあり、これまで低調だった「男女共同参画講演会等」への参加者数は大幅に増加し、性別役割分担の意識改善の一助となった。</p> <p>(3)社会を生き抜く力を育む教育の充実 読書に親しむ機会や環境の充実により、学校図書貸出数が大きく増加した。また、歴史や文化に関する教育により、郷土愛の醸成につながっている。 学力テストの結果は小学校は全国平均を上回ったが、中学校についてはいずれに教科も下回ってしまった。 スポーツ団体や文化団体に所属する児童・生徒数は、少子化の影響もあり減少傾向にある。</p>	<p>婚活支援については、これまで実績が低迷していたが、新たに市独自の婚活支援サービスを開始したことで、出逢いの場への参加者や婚活支援者数が大きく増加した。今後は成婚に至るカップル誕生に向け、更なる事業の周知やイベントの実施を検討していく。</p> <p>子育て支援については、妊娠・出産から子育てまで切れ目のない支援を継続し、子育てしやすい環境づくりを推進していく。また、セミナー等の開催により、男性の育児への参加を更に促進していく必要がある。</p> <p>教育については、読書機会の創出や歴史・文化を学ぶ授業を引き続き実施するとともに、ICTを有効に活用するなど授業の質的改善を図り、学力向上につなげていく。</p> <p>スポーツ・文化団体については、少子化の影響で団員数が減っていくことが想定されるが、活動を継続していけるよう努めていく。</p>

検証委員意見
<p>○婚活支援について、若い世代が多く利用しているマッチングアプリのようなデジタルツールを使って、出会いの機会を創出することを試してみてもどうか。</p> <p>○「出生数」はコントロールが難しい項目なので、KPIとして今後も設定するのは難しいのではないかと評価する。</p> <p>○出産から子育てまでの切れ目のない支援については、非常に細かく行き届いており、充実した取組みがなされていると評価する。</p> <p>○人口を今後増やしていくことはかなり厳しい状況になっている。少しでも人口の減少率を抑える、人口減少のスピードを緩めるといった方向性になってくるのではないかと。</p> <p>○婚活について、デジタル社会特有の出会いというものが増えているが、対面での催しがある場合、積極的に地域企業へ情報発信をしていただきたい。(生産年齢人口の減少で)企業の存続も危うくなるので、地域・企業ぐるみでの取組みが必要。</p> <p>○子育ての分野で「待機児童ゼロ」により目標達成となっている項目があるが、一方で、「児童クラブの待機児童」の解消には至っていないので、KPIの設定として適切かどうか疑問がある。当初設定したKPIと現実とで、乖離が出てきている部分もあると思うので、今後見直しが必要。</p>

### Ⅲ.人と地域のつながりをつくる

No	① 目標	② 具体的な施策	③ 関連事業	④ 重要業績評価指標 (KPI)						⑤ R2年度 実績値	⑥ R3年度 実績値	⑦ R4年度 実績値	⑧ R5年度 実績値	⑨ 達成度	⑩ 実績値 の内訳	⑪ 評価	担当課
				KPI	基準値	基準年度	目標値	単位	目標年								
(1)	地域資源を活用した観光の振興	① 着地型観光の推進	・白河観光物産協会と連携した、観光情報の発信強化や観光ルートの開発 ・観光施設への公共Wi-Fiの整備 ・フィルムコミッションによる誘客	① 観光入込客数(主要観光施設)	885,260	H30	950,000	人	R6	635,005	740,128	1,009,405	1,104,239	A	市内観光の拠点として「しらかわ観光ステーション」がオープンし、観光案内や情報発信力が強化された。また、同施設内には、お好みの白河ラーメンが検索できる「白河ラーメンデータベース」端末が設置され、市内の観光ルートの提案に活用できるよう継続的な情報更新を行う。	観光課	
		② インバウンドの推進	・アジア圏をターゲットとしたPR活動の実施 ・モニターツアー等の実施 ・観光に関する多言語化した情報発信	② 外国人観光客数(年間)	1,479	H30	4,500	人	R6	441	575	1,042	1,789	D			アジア圏へのPR活動として台湾へのトップセールスを実施し、インバウンド需要にも対応できるようにするため、多言語対応の新たな総合パンフレットを作成した。また、だるまの絵付け体験を目的とした外国人団体客が継続的に白河を訪れるようになっている。※左記実数値は三史跡を訪れた外国人観光客数のため、上記のような外国人団体客は含まれておらず、実際には数値以上の外国人観光客が白河を訪れていると予想される。
		③ 観光プロモーションの実施等による効果的な情報発信	・首都圏等大都市に対する観光PRの実施 ・地域イベント情報の積極的発信	③ 公式Instagramのフォロワー数(累計)	230	R1	1,750	人	R6	1,426	2,274	3,874	4,096	A			R2=1,426 R3=848 R4=1,600 R5=222 小峰城誘客促進事業や那須白河広域連携事業として首都圏や関西圏での情報発信を行った。新型コロナウイルスの5類移行や円安効果の影響により、国内外を問わず旅行が活発になっていることから、SNSを通じた情報発信を継続して行う。
(2)	移住・定住の促進	① 移住・定住支援制度の充実	・移住・定住に対する相談体制の整備 ・空き家バンク等による住宅情報の発信 ・移住者に対する経済的支援 ・地域生活情報の発信強化	① 支援制度を利用した移住・定住者数(累計)	72	H30	572	人	R6	177	422	696	938	A	R2=177 R3=245 R4=274 R5=242 移住検討者に本市の暮らしやすさや首都圏との近接性を発信するため、インフルエンサーを招聘し、YouTubeで発信した。また、引越しや住宅取得にかかる費用を補助することで、本市への移住を促進した。このため、支援策を利用した方が増加し、KPIの実績も順調に推移している。今後も移住検討者に向けた、本市の魅力や支援制度等の情報発信を強化していく。	企画政策課	
		② 地域資源を生かした滞在型の交流・体験活動の推進	・NPO等移住支援組織と連携した、滞在型活動の開催 ・体験型農業の開催	② 交流・体験活動の参加者数(累計)	20	R1	95	人	R6	27	34	65	171	A	R2=27 R3=7 R4=31 R5=106 (企画)106人 (農政)0人 (企画政策課) 移住検討者が本市での暮らしを体験できる「お試し住宅」を運営した。従来の東地域のお試し住宅に加え、令和5年度から中心市街地及び表郷地域に整備したお試し住宅の運用を開始したため、利用者数は増加傾向にある。 (農政課) ・就農希望者に本市に来ていただき、就農を具体的にイメージする機会を提供する事業を計画したが、令和5年度は参加希望者がいなかった。今後、就農希望者への一層のPRを図り、本市での就農のきっかけづくりに取り組む。	企画政策課 農政課	
(3)	戦略的なシティプロモーションの展開	① わかりやすい広報紙の作成やホームページの内容の充実	・広報誌の内容の充実 ・市政情報のホームページへの掲載	① ホームページの閲覧数(年間)	2,880,000	R1	2,970,000	件	R6	4,387,247	4,887,498	3,115,759	3,287,641	A	・ホームページの掲載内容や階層を関係課と調整し、より見やすく、使いやすくなるよう努めた。また、LINEのプッシュ通知により新着情報をお知らせすることにより閲覧数の増加につなげた。今後も利用者目線に立ったホームページの作成やLINEを活用した情報発信により閲覧数の増加を目指す。	秘書広報課	
		② 市民や観光客などが情報発信主体となる仕組みの構築	・シティプロモーションに関する情報の共有化 ・公式SNSを活用した各種情報の定期的発信	② 公式SNSのファン数(累計)	2,806	R1	2,900	人	R6	3,358	6,319	8,680	9,150	A		(観光課) Instagram ファン数=4,096 (秘書広報課) X・Facebook・YouTubeの合計フォロワー数=5,054 (秘書広報課) ・セグメント配信搭載のLINEで情報発信することで、必要な方に必要な情報を届けることができた。また、LINEで情報発信する際にXやFacebookにも一括投稿することにより、より多くの方に情報発信できた。今後も利用者の関心が高い情報を発信することによりフォロワー数の増加を目指す。 (観光課【再掲】) 小峰城誘客促進事業や那須白河広域連携事業として首都圏や関西圏での情報発信を行った。新型コロナウイルスの5類移行や円安効果の影響により、国内外を問わず旅行が活発になっていることから、SNSを通じた情報発信を継続して行う。	秘書広報課 観光課
		③ 新聞社やテレビ局へのプレスリリースの充実	・各課による事業開催等におけるプレスリリースの実施	③ プレスリリース数(年間)	295	H30	325	件	R6	314	389	400	420	A		・積極的なプレスリリースを促すため、実施方法などをまとめた書面を作成し庁内に周知した。また、円滑にプレスリリースが行えるよう、様式の見直しや電子化を実施した。今後もプレスリリースの効果を高めるため、報道機関との連絡を密にするとともに、庁内への働きかけに努める。	秘書広報課
(4)	市民協働の推進と外部人材の積極的活用	① NPO等民間が行う地域課題解決への支援	・市民やNPO等民間が行う課題解決事業への支援 ・市内の活性化に繋がる事業への支援	① 補助金等による支援件数(累計)	14	H30	104	件	R6	23	41	82	100	B	R2=23 R3=41 R4=18 R5=18 生活防災課：16件 企画政策課：2件 (生活防災課) 地域づくり活性化支援事業補助金 白河 2、表郷 4、大信 1、東 5、高校生 4 地域の活力向上や地域課題の解決を図るべく、地域の特性を活かした自発的な取組に補助金を交付しているが、R5年度も継続事業(3年が上限)に加え、新規事業も着実に実施された。高校生枠でも4団体が活動を行い、本事業の目的に合った顕著な成果が得られた。 今年度も多くの申請団体が様々な活動に取り組んでおり、市民等のまちづくりに対する活動意欲の向上を図るためPRを行っていきながら、引き続き積極的な取組を支援していく。 (企画政策課) ・学生グループが本市をフィールドとして研究・活動する際の旅費や滞在費などの一部を補助することにより、学生グループの活動を促進するとともに、学生と地域の交流機会を創出した。 ・大学への周知などの取り組みにより、引き続き補助金の利用促進を図りたい。 ・今後も大学ゼミ等の活動を通して白河のファン(関係人口)を増やすとともに、地域課題の解決、学生と地域、特に高校生との交流や、白河の魅力の発掘、情報発信等を支援していく。	生活防災課 企画政策課	
		② コミュニティスペースの学生会員数(累計)	・若者の集う場の提供 ・若者の集う場の活動支援 ・若者が行う活性化事業への支援	② コミュニティスペースの学生会員数(累計)	1,261	H30	2,500	人	R6	1,917	2,305	2,615	2,864	A	R2=1,917 R3=388 R4=310 R5=249 ・高校生をはじめとする若者が集える場所として、コミュニティスペース(エマノン)の運営を行った。 ・居場所の提供、各種イベントの開催により、認知度が上がったことで、学生会員数は目標を達成した。 ・今後もコミュニティスペースを活用した各種イベント等を開催するとともに、高校生をはじめとする若者の自主的な活動を支援していく。	企画政策課	

No	① 目標	② 具体的な施策	③ 関連事業	④ 重要業績評価指標 (KPI)						⑤ R2年度 実績値	⑥ R3年度 実績値	⑦ R4年度 実績値	⑧ R5年度 実績値	⑨ 達成度	⑩ 実績値 の内訳	⑪ 評価	担当課
				KPI	基準値	基準年度	目標値	単位	目標年								
		③ 外部人材の積極的活用	・地域おこし協力隊の募集 ・地域おこし協力隊の活動支援 ・企業人材の活用	③ 外部人材の受入件数 (累計)	5	H30	12	人	R6	6	8	10	11	B	R2=6 R3=2 R4=2 R5=1 (企画):1人 (総務):0人	(企画政策課) 市HP・SNSや人材募集サイト等での地域おこし協力隊募集活動を行った。イベント等にも積極的に出店していたところ、当市に関心を示してもらい、新たに1名の地域おこし協力隊が着任することとなった。	企画政策課 総務課
		④ 白河のファン(関係人口)の獲得	・公式SNSを活用した各種情報の定期的発信【再掲】 ・ふるさと納税の充実	④ 公式SNSのファン数 (累計) 【再掲】	2,806	R1	2,900	人	R6	3,358	6,319	8,680	9,150	A	(観光課) Instagramフォロワー数=4,096  (秘書広報課) Twitter・Facebook・YouTubeの合計フォロワー数=5,054	・返礼品を取り扱う事業者を増やすとともに、新しい返礼品を登録するなど返礼品の充実を図り、寄附額・寄附件数ともに前年度を上回った。	企画政策課
⑤	誰もが活躍できる地域社会の実現	① 誰もが利用できる相談体制や居場所の整備	・誰もが相談できる体制の整備 ・誰もが利用できる居場所の整備 ・公民館機能の充実	① 誰もが利用できる居場所の数	0	H30	1	件	R6	0	0	0	0	D	社会福祉課:0 生活防災課:0 生涯学習スポーツ課:0 地域拠点整備室:0	(地域拠点整備室) 市民会館跡地に、「健康増進」、「子育て支援」、「生きがいづくり」、「交流」、「官民連携」の5つの機能を有する複合施設の整備を進めており、令和5年度は『実施設計』及び『管理運営基本計画』の策定に着手した。  (社会福祉課) 令和3年7月から、生活困窮、ひきこもり、障がい、子育て、介護の問題など、子どもから高齢者まで複雑化・複合化する様々な問題に対し、ワンストップで相談に応じる「福祉まるごと相談窓口」を市役所1階の窓口に開設し、行政の制度や分野ごとの縦割りではなく、各部署が包括的に連携し、相談者に寄り添う支援を行っている。 また、官民が協力・連携し、市福祉事務所の窓口をはじめ、社会福祉協議会、地域包括支援センター、障がい者基幹相談支援センター、ひきこもり相談支援センター等の相談窓口において、当事者や家族等からの相談に応じ、必要な情報の提供や助言、権利擁護のために必要な援助等を行った。	社会福祉課 生活防災課 生涯学習スポーツ課 地域拠点整備室
		② 健康づくりの意識の向上と健康寿命の延伸	・禁煙・減塩等健康に関するプロジェクトの推進 ・健康づくりへの意識向上に対する支援 ・民間企業と連携した、健康づくり事業の実施	② 生活習慣病予防健診の受診率	43.8	H30	60.0	%	R6	31.7	45	46	48	B	令和5年度の生活習慣病予防健診は、新型コロナウイルス感染拡大予防を継続し、完全予約制による健診体制とした。受診率は、47.7%(暫定値)で、コロナ禍以前の数値を上回っており、目標値の7割以上を達成した。 また、禁煙応援プロジェクトでは健診結果説明会等や1歳児健診及び1歳6か月児健診の保護者を対象に、肺年齢検査や禁煙外来の情報提供を実施した。へる塩プロジェクトでは健診結果で塩分摂取量の多い方を対象に、保健師と栄養士で減塩の講話を行い2週間後に尿から塩分摂取量を測定する、へる塩チャレンジ相談会を実施した。タニタヘルスリンク株式会社の健康プログラムを導入した健康ポイント事業では、ウォーキングの他、健診受診や指定の保健事業等への参加に対してポイントを付与し、健康づくりを支援した。 健康寿命の延伸のため、受診勧奨等による健診の受診率の向上を図るとともに、保健指導等による生活習慣の改善を進める。	健康増進課	

KPIの達成状況等(R5年度分まで)	今後の方向性
<p>(1)地域資源を活用した観光の振興 市内観光の拠点である「しらかわ観光ステーション」による観光案内や情報発信により、観光客は増加し、目標達成となった。また、目標を下回ったものの、台湾との交流等により、インバウンドは増加傾向にある。</p> <p>(2)移住・定住の推進 YouTubeなどSNSを通じた本市の魅力発信や各種補助金の充実、本市の暮らしを体験できる「お試し住宅」の整備により、移住定住を推進したことで、目標達成となった。一方、本市の基幹産業である農業の体験者は実績なしの結果となった。</p> <p>(3)戦略的なシティプロモーションの展開 閲覧しやすいホームページの作成や市公式SNSによる情報発信を充実させた結果、KPIを達成することができた。</p> <p>(4)市民協働の推進と外部人材の積極的活用 市民団体や学生の地域での活動を支援したことで、市民協働の推進につながった。また、地域おこし協力隊が前年度に引き続き1名増員となるなど、KPIの達成状況は順調に推移している。</p> <p>(5)誰もが活躍できる地域社会の実現 市民会館跡地への複合施設整備に向け、実施設計等の策定に着手した。また、福祉に関するワンストップ相談所を令和3年に設け、相談体制を継続している。施設の完成という基準では、目標達成に至っていない。</p>	<p>観光については、本市の歴史や文化、ご当地グルメなどを活かし、更なる誘客に努めていく。円安の影響等により、全国的にインバウンドが増加していることから、この契機を逃さず、台湾など、特にアジア圏からのインバウンド増加に向けた取組みを積極的に推進していきたい。</p> <p>移住定住については、情報発信の取組みを継続していくとともに、補助金や体験施設の充実にも力を入れ、新規就農者の確保を目指していく。</p> <p>シティプロモーションについては、KPIの達成を維持しつつ、広報紙の更なる充実や市公式SNSによる情報発信により、本市のファンを獲得していく。</p> <p>外部人材の積極的活用については、引き続き、地域おこし協力隊との連携に努めるとともに、民間企業や民間経験者の人材登用についても前向きに検討していく。</p> <p>複合施設の整備については、計画に従い着実に実施していくとともに、利用者にとって居心地の良い場所となるよう、整備内容の充実を図っていく。</p>



検証委員意見
<p>○白河だるまや小峰城といった観光資源のプロモーションを行い、台湾などからのインバウンドの増加を目指していくことが望ましい。</p> <p>○移住者数が年々増加しており、今後も引き続き、関係機関が連携しながら移住定住を推進していくことが必要。</p> <p>○地域おこし協力隊として県内に戻って来た方の定住につながるようなサポートがあるとよい。</p>